

第2期行財政改革プログラム 個別取組工程表

所管		局	危機管理室	部	危機管理	課
項目	2-2	避難者による避難所の自主運営の推進				
実施内容	災害時には避難者（地域住民等）が主体となって避難所を運営できるよう自主防災組織等による避難所運営訓練を推進し、行政と避難者（地域住民等）が連携した避難所運営体制を構築します。					
目標	平成26年度～平成29年度 避難所運営訓練等の推進 平成29年度 避難者（地域住民等）と連携した避難所運営訓練の実施 (平成28年度追記)					
工程	当初予定	26年度	27年度	28年度	29年度	
		自主防災組織等が実施する訓練などで避難所運営に関する訓練を推進し、先進事例をPRするなど、避難所運営に対する関心を高める。	自主防災組織等の避難所運営訓練を継続して支援し、避難者（地域住民等）の避難所運営能力の向上を図るとともに、課題の抽出、改善に努める。	自主防災組織等の避難所運営訓練等と連携し、行政の役割について検討する。	より良い避難所のあり方について訓練、検討を重ね、行政と避難者（地域住民等）が連携した避難所運営を実施する。	
進捗状況 (実績・見込)		26年度	27年度	28年度	29年度	
		「堺市避難所運営ガイドライン」の策定(平成26年度～平成27年度)	区役所や校区単位による住民参加型の避難所運営をテーマにした訓練の実施(4月～3月)	区役所や校区単位による住民参加型の避難所運営をテーマにした訓練の実施(4月～3月)	区役所や校区単位による住民参加型の避難所運営をテーマにした訓練の実施(4月～3月)	
数値目標	-	見込	26年度	27年度	28年度	29年度
		実績	-	-	-	-
実績	29年度	自主防災組織避難所運営等アドバイザー事業において、モデル10校区の「校区避難所運営マニュアル」及び「校区カルテ」の見直しを実施し、それらをもとに地区防災計画の策定の検討を行った。また、本事業の3年間の成果として、「地域防災力向上マニュアル」、「地区防災計画（ひな型）」、「校区避難所運営マニュアル（ひな型）」を作成し、各校区自主防災組織に配布し、説明会を行った。				
単年度の 効果額見込 及び実績	見込 実績	26年度	27年度	28年度	29年度	
		-	-	-	-	
評価	29年度 B	課題	<ul style="list-style-type: none"> 自主防災組織の組織力や取組状況が異なっている。 地域ごとの特性を踏まえ校区マニュアルなどを策定する必要がある。 			
		改善策	区役所とともに各校区の実情に合わせた取組の促進・継続による更なる防災力の向上を目的とした「地域防災力向上マニュアル」の活用を推進し、地域の特性を考慮し実情に沿った校区マニュアル等の策定を促すとともに、平成32年度までに全校区自主防災組織の地区防災計画策定をめざす。			
評価基準		A:目標を上回って達成 B:目標を概ね達成 C:未達成				
備考						